

別紙2.定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2015年度	2014年度
JPX日経400構成銘柄	11.7%	11.2%
市場一部銘柄(※1)	7.6%	6.8%
非構成銘柄(※1,※2)	5.3%	4.7%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄は除外して計算。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2015年度	2014年度
市場第一部	392	388
市場第二部	1	1
マザーズ	1	1
JASDAQ	6	10

(3)定性項目該当状況

項目	2015年度		2014年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任	289社(1113社)	72.3%(32.0%)	187社(433社)	46.8%(12.7%)
IFRS 採用	52社(88社)	13.0%(2.5%)	32社(42社)	8.0%(1.2%)
決算情報の英文開示	138社(442社)	34.5%(12.7%)	111社(354社)	27.8%(10.4%)

※()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	5.9%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウェイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウェイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウェイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2015年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

(5)業種別分布(TOPIX-17シリーズの業種による区分に基づく)

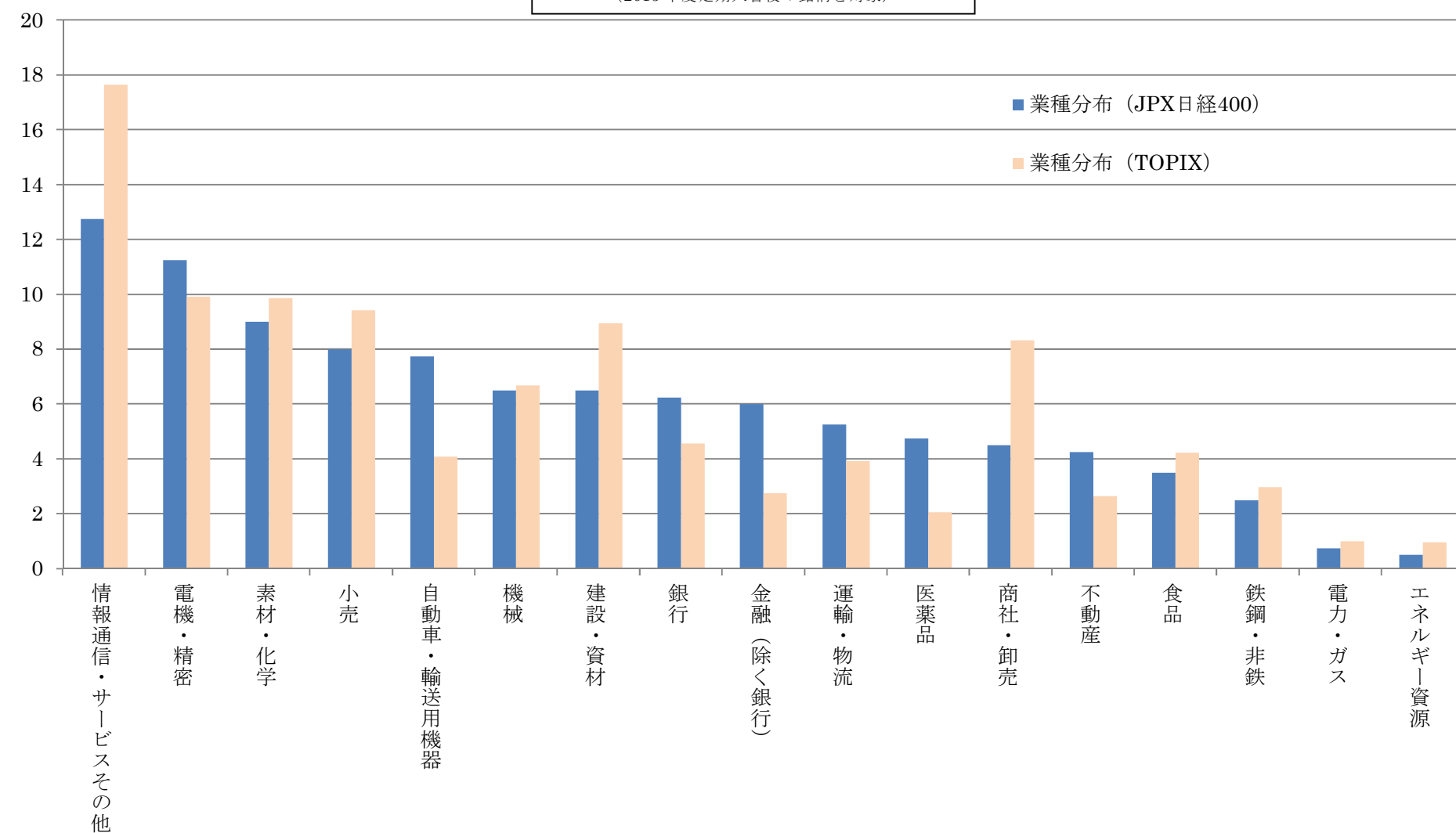
業種区分	銘柄数 (2015年度)	銘柄数 (2014年度)
食品	14	15
商社・卸売	18	20
建設・資材	26	25
エネルギー資源	2	5
情報通信・サービスその他	51	47
機械	26	28
不動産	17	14
小売	32	38
素材・化学	36	37
自動車・輸送用機器	31	33
電機・精密	45	38
医薬品	19	19
鉄鋼・非鉄	10	10
金融(除く銀行)	24	22
銀行	25	25
運輸・物流	21	21
電力・ガス	3	3
合計	400	400

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下、「JPX」という。)、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)(以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

(6) 業種分布比較（銘柄数ベース）

（2015 年度定期入替後の銘柄を対象）

単位：％

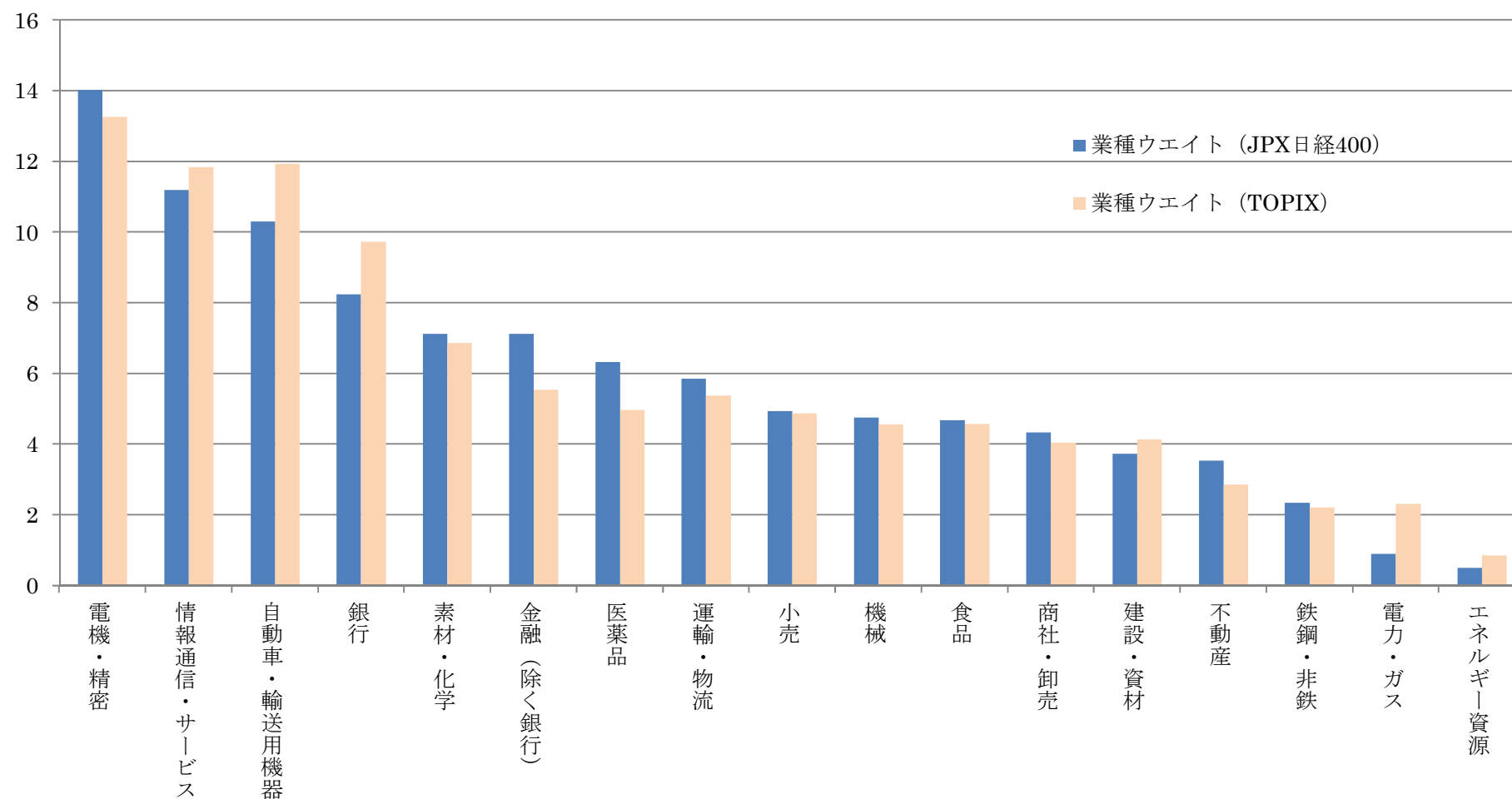


本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

(7) 業種分布比較 (指数用時価総額ベース)

(2015 年度定期入替後の銘柄を対象)

単位：%



2015 年 7 月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下、「JPX」という。）、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）（以下、JPXと東証を総称して「JPXグループ」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPXグループ及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。